

今月の一言 先月国交省の成長戦略が発表されました。重点項目の中に「環境に優しい住宅・建築物の整備」を上げています。成熟した自動車産業と同じように、「環境」が良質な住宅ニーズを掘り起こすことになるでしょう。(吉田康之)

Topics

- 松村主任研究員が、5月14日ホーチミン市にて開催されるベトナム建設省・建築家協会主催のセミナーにて、「Planning Methodology for Ensuring the Sustainability」というテーマで講演を行います。
- 5月19日に開催する第29回NSRI都市・環境フォーラムは、安島博幸氏(立教大学観光学部教授)によるご講演「エッフェル塔1889・東京タワー1958・スカイツリー2012」です。詳細は<http://www1k.mesh.ne.jp/toshikei/>まで。

政・官・業(民)の新しい関係の中で

昨年8月に、社団法人日本プロジェクト産業協議会(以下、JAPIC)に出向しました。

今回はJAPIC出向から約8ヶ月を経過した現在までを振り返って、いわゆる「非営利組織」での活動を通じて、常日頃、臨場感をもって触れる機会も少なかった政・官・業(民)の間の環境だからこそ、直接肌で感じたこと等を個人的な感覚ではあるが、記したいと思います。

JAPICについて

JAPICは昭和54年に設立し、昨年30周年を迎えた社団法人である。現在の会員数は約170。鉄鋼、建設、不動産、エネルギー、商社をはじめとする数多くの業界から企業・団体の参画を得て運営されている。

組織発足以来、一貫して「豊かさを実感できる国民生活の実現」に向け、国土の有効利用や社会資本の充実のための提言やプロジェクトメイクに取り組んできたが、特に近年、定款を改正し、わが国が直面する少子高齢化、地域間格差、地球温暖化など数多くの課題に立ち向かうべく、新ビジョンとして「日本創生」を打ち出し、「地域の活性化」、「環境の保全」、「産業の国際競争力の強化」といった国家的課題の解決を新たなターゲットとして活動の幅を広げている。

「産・官・学・民」の英知が集結する日本創生委員会(委員長 寺島実郎氏)、多種多様な企業・団体の複合体という組織の特徴を活かした各種事業委員会の運営等により、課題解決に向けた政策提言とその実現のためのプラットフォームとして、政府等関係機関に働きかける活動を積極的に展開している。

*参考 JAPIC のホームページ <http://www.japic.org/>



第16回日本創生委員会(2010/4/5開催)の様子(JAPIC HPより)

政権交代の中で

JAPICへの出向直後の2009年8月30日、日本の中央政界は歴史的瞬間を迎えた。2009年の流行語大賞にもなった「政権交代」である。わが国の中央政界では一時期を除いて長期にわたって自民党政権が続いてきたが、旧来からの民主党支持に加え、長期政権への嫌気と選挙直前の政局状況からの自民党への不満が、雪崩的に国民の意思を「政権交代」へと集約され、予想をはるかに超えるかたちで選挙結果に現れた。

この歴史的な出来事の中で、矢継ぎ早に繰り出される政権(政策)の方向性(かつキャッチフレーズ)ともいえる「政治主導と脱官僚依存」、「コンクリートから人へ」、「事業仕分け」、「地域主権」、「チャレンジ25」などなど。新政権発足当初、都市に関わる業界を取り巻く環境はどこまで変わるのであるかと、不安な気持ちが非常に大きかった。特にJAPICという組織で、この環境変化を迎えたことは、国の各種審議会



JAPICと日本創生委員会の関係

が一時中断する、政策方針の意思決定機能が滞るなど、提言活動に少なからず影響もあったが、それ以上に、これまでとは明らかに政と官と業（民）の関係をを変えることを指向している政権の下、民（業界）はどのようなスタンスで政・官との関係を築き、社会資本整備に取り組む視座を持ち、その役割を果たすべきかを本気で考えなければならない契機になったと思う。

不安から期待に。そしてチャンスへ

普天間に代表される国防・外交政策での迷走や、いわゆる「政治と金」の問題等により、政権や与党に対する支持率は急速に低下している。ただ前述のような不安や課題を持ちつつも、新政権発足当初に比べ、各省庁でも成長戦略が活発に議論・検討されるようになった現在、政策の全体的方向感もなんとなくではあるが見えつつある感じ（あくまで感じである）ではないだろうか。

その方向感も個人的な感覚ではあるが、「財政出動に過度に依存しない持続可能な経済成長（バラマキはしない）」、「大胆な規制改革による公民連携（PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップ）の推進と新しい公共の支援（民間の資金とノウハウの積極活用）」、「政策の統合化（パッケージ化）によるスピーディかつ合理的な事業推進（縦割り横割りの排除意識の表出）」、「国際競争力強化に向けた国のイニシアティブの発揮（選択と集中による国の役割の明確化とメリハリの効いた政策展開）」、「地域の個性と自主性の尊重（地域主権）」といったところであろうか。こうした方向感は今、政府の成長戦略にも明示され、できるものから実行に移されると同時に、来る参議院議員選挙に向け、民主党のマニフェスト改定にも反映されるであろう。

また、こうした成長戦略が策定される過程で、一部の省庁では「脱官僚依存」という言葉がもたらす「政」と「官」との関係におけるマイナスのイメージも、「民」の声に耳を傾ける中、極めて優れたシンクタンクである「官」のスキルとノウハウを最大限活用し、政治家がしかるべきタイミングで判断し、政策を実行するという理想的な「政治主導」を支える「政」と「官」のかたちとしての萌芽も生まれつつある感じもすると聞く。私は、こうした一連の変化によって、完全に払拭さ

れたわけではないが、当初の不安が、「民」にとって、単なる期待から、ある種のチャンスとして受け取れる状況になってきているのではないかと感じている。

確かに政策実行については、これからが本当の正念場であるが、このような方向に大きく政策の舵が切られるならば、間違いなく省庁連携や規制緩和等、従来の縦割り・横割りを排除し、国民が望んだ効率かつ効果的な行政運営により、民間の知恵と資金を可能な限り市場に導くという理想的な事業遂行の枠組みが組まれるはずであり、「民」の事業参画機会と役割は一気に広がる。ここが「民」として期待だけでなく、チャンスを感じる所以ではある。このような流れで一度この方向に振れた針は、今後、元に戻ることはないと思うし、そのようになることを期待したい。

ただし、こうした成果を本当にチャンスとして活かすためには、「民」の力量とスタンスが試されているともいえるのではないだろうか。

問われる「民」の社会的コミットメント

私が専門とする都市分野は、少子高齢化、地球環境問題など、分野横断的課題をソフトだけでなく、ハードとしてその解決を示すことで社会コストの最適化に直結するため、複数省庁の政策統合化が最も必要かつ効果的に機能する分野であり、私たちはその具体化実行部隊として大きな責任を担うことになる。

財政逼迫の中、これまでの仕組みにとって変わるには、「民」が社会的責任を果たしつつ、そこでビジネスを成立させてこそ、持続可能な仕組みとして定着することになる。行政の縦割り・横割りが排除されれば、そのメッセージの受け手となる「民」は、新しい政・官・業の関係の中で、ビジネスとしての成立性を確保しつつも、企業益・業界益というビジネスを超えたところに社会的コミットメントが求められることとなるだろう。そうなれば、これまで「政」と「官」に向けた批判の表裏一体の意識変革が強く問われているような気がする。（石川 貴之）

本稿は現在の政局について論じたものではなく、都市分野を取り巻く環境の変化についての個人的所感を記述したものです。したがって、政策として正確を欠く表現が散見されるかもしれませんが、その点ご容赦頂き、お読み頂ければ幸いです。

定期配信をご希望の方

定期配信を御希望の方は、下記メールアドレスまで。
(chihiro.kimura@nikken.co.jp 担当: 木村千博)

編集後記

連休にゴーヤの苗を植えました。昨夏は朝顔を楽しみましたが、今年は日射遮蔽の効果に加え、野菜高騰の折柄“花より団子”。ひと夏でいくつ収穫できるのか楽しみです。(K)